

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 工業用水道事業資本的収入	355,000,000	△ 169,278,000	185,722,000	0	0	185,722,000	185,722,712	712	
第 1 項 補 助 金	27,000,000	△ 3,800,000	23,200,000	0	0	23,200,000	23,200,000	0	
第 2 項 他会計からの長期借入金	274,000,000	△ 120,000,000	154,000,000	0	0	154,000,000	154,000,000	0	
第 3 項 工事費負担金	54,000,000	△ 45,478,000	8,522,000	0	0	8,522,000	8,522,712	712	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰 越額		合 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次繰 越額			合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 工業用水道事業資本的支出	1,573,917,000	△ 224,477,000	0	0	1,349,440,000	0	0	1,349,440,000	1,345,558,279	0	0	0	3,881,721	
第 1 項 建設改良費	375,778,000	△ 161,877,000	0	0	213,901,000	0	0	213,901,000	210,019,774	0	0	0	3,881,226	(うち、仮払消費税及び地方消費税)
第 2 項 企業債償還金	692,127,000	0	0	0	692,127,000	0	0	692,127,000	692,126,655	0	0	0	345	13,309,788 円)
第 3 項 他会計からの長期借入金償還金	454,012,000	△ 10,600,000	0	0	443,412,000	0	0	443,412,000	443,411,850	0	0	0	150	
第 4 項 国庫補助金返還金	2,000,000	△ 2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第 5 項 予 備 費	50,000,000	△ 50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,159,835,567円は、企業債等償還積立金39,000,000円、当年度分損益勘定留保資金1,107,525,779円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,309,788円で補てんした。

平成28年度群馬県工業用水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,665,076,291		
(2) その他営業収益	3,900	1,665,080,191	
2 営業費用			
(1) 渋川地区事業費	482,124,186		
(2) 東毛地区事業費	908,452,677		
(3) 一般管理費	87,902,063	1,478,478,926	
営業利益			186,601,265
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	698,103		
(2) 長期前受金戻入	184,204,825		
(3) 雑収益	139,478,403	324,381,331	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱手数料	149,860,598		
(2) 雑支出	33,817,272	183,677,870	140,703,461
経常利益			327,304,726
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	645,240		
(2) その他特別利益	601,971,436	602,616,676	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	24,343,202		
(2) その他特別損失	2,584,033,427	2,608,376,629	△2,005,759,953
当年度純損失			1,678,455,227
前年度繰越利益剰余金			740,403,200
その他未処分利益剰余金変動額			39,000,000
当年度未処理欠損金			899,052,027

平成28年度群馬県工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 渋 川 地 区	9,340,272,354		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,991,409,882</u>	5,348,862,472	
イ 東 毛 地 区	19,737,878,276		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,077,543,472</u>	8,660,334,804	
ウ 伊 勢 崎 南 部 地 区	199,755,265		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△145,572,377</u>	54,182,888	
エ 太 田 地 区	80,274,412		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△64,256,542</u>	16,017,870	
オ 板 倉 地 区	26,596,267		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,649,943</u>	13,946,324	
カ 伊 勢 崎 名 和 地 区	106,025,227		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△68,715,663</u>	37,309,564	
キ 境 地 区	147,374,557		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△97,719,073</u>	49,655,484	
ク 本 局	5,313,640		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,937,200</u>	376,440	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,180,685,846
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 渋 川 地 区		1,827,183	
イ 東 毛 地 区		3,584,205,742	
ウ 本 局		<u>300,148</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,586,333,073

科 目	金 額		
(3) 建設仮勘定			
ア 東毛地区	1,658,847,260		
建設仮勘定合計		1,658,847,260	
固定資産合計			19,425,866,179
2 流動資産			
(1) 現金預金		609,203,725	
(2) 未収金		192,168,403	
流動資産合計			801,372,128
資産合計			<u>20,227,238,307</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,756,888,705		
企業債合計		6,756,888,705	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	289,504,350		
イ その他の長期借入金	900,000,000		
他会計借入金合計		1,189,504,350	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	206,497,528		
イ 事業整理損失引当金	72,135,665		
引当金合計		278,633,193	
固定負債合計			8,225,026,248
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	714,605,108		
企業債合計		714,605,108	

科 目	金 額		
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		50,319,350	
イ その他の長期借入金		<u>75,000,000</u>	
他会計借入金合計			125,319,350
(3) 未払金			104,324,592
(4) 未払費用			7,812,485
(5) 預り金			178,697
(6) 引当金			
ア 賞与引当金		11,654,478	
イ 法定福利費引当金		<u>2,248,908</u>	
引当金合計			<u>13,903,386</u>
流動負債合計			966,143,618
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	4,655,544,144		
収益化累計額	<u>△2,227,429,235</u>	2,428,114,909	
イ 受贈財産評価額	1,662,808,131		
収益化累計額	<u>△1,053,472,064</u>	609,336,067	
ウ 工事費負担金	1,952,809,454		
収益化累計額	<u>△839,762,600</u>	1,113,046,854	
エ その他資本剰余金	178,927,800		
収益化累計額	<u>△47,780,067</u>	<u>131,147,733</u>	
長期前受金合計			<u>4,281,645,563</u>
繰延収益合計			<u>4,281,645,563</u>
負債合計			<u><u>13,472,815,429</u></u>

科 目	金 額		
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
ア 固 有 資 本 金	2,377,020		
イ 繰 入 資 本 金	1,500,000		
ウ 組 入 資 本 金	3,812,282,142		
<u>資 本 金 合 計</u>		<u>3,816,159,162</u>	3,816,159,162
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	539,682,530		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	134,852,032		
ウ 工 事 費 負 担 金	848,894,417		
エ その他 資 本 剰 余 金	176,401,961		
<u>資 本 剰 余 金 合 計</u>		1,699,830,940	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金	271,478,892		
イ 利 益 積 立 金	1,866,005,911		
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	899,052,027		
<u>利 益 剰 余 金 合 計</u>		<u>1,238,432,776</u>	
<u>剰 余 金 合 計</u>			<u>2,938,263,716</u>
<u>資 本 合 計</u>			<u>6,754,422,878</u>
<u>負 債 資 本 合 計</u>			<u>20,227,238,307</u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～42年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 事業整理損失引当金

東毛工業用水道の第二浄水場計画の廃止に伴い、廃止後に生じる損失見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
渋川工業用水道	給水区域（前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町）内の7社7事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業
東毛工業用水道	給水区域（伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）内の85社94事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：円）

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営業収益	527,973,425	1,137,106,766	1,665,080,191
営業費用	524,571,864	953,907,062	1,478,478,926
営業損益	3,401,561	183,199,704	186,601,265
経常損益	52,769,244	274,535,482	327,304,726
セグメント資産	6,759,827,258	13,467,411,049	20,227,238,307
セグメント負債	4,179,371,578	9,293,443,851	13,472,815,429
その他の項目			
減価償却費	223,250,822	586,186,878	809,437,700
特別利益	14,858,763	587,757,913	602,616,676
特別損失	413,254	2,607,963,375	2,608,376,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,933,200	56,539,537	59,472,737

（注） 1. 本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

III. その他

- 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
 当年度において、退職手当として24,337,629円を支給するため、退職給付引当金24,337,629円を使用した。